

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具ならびに器具及び備品

定額法

平成19年3月31日以前に取得したものは

旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得した建物、構築物

定額法

無形固定資産の償却方法

定額法

リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

公益財団法人山口県健康福祉財団及び独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度に係る納付額の内法人負担額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

公益財団法人 山口県健康福祉財団

独立行政法人 福祉・医療機構

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

法人単位計算書

社会福祉事業区分内訳表

各拠点の収支計算書

公益事業及び収益事業は実施なし 作成なし

各拠点区分におけるサービス区分

ひらきの里拠点区分(収支明細書)

本部

障害者支援施設(施設入所・短期入所・生活介護・日中一時支援)

共同生活援助(共同生活援助・短期入所)

相談支援(計画相談・障害児相談・山口市一般相談)

生活介護

就労支援B型

山口県発達障害支援センター

子ども通所サービスあぼろ拠点区分(収支明細書)

児童発達支援

放課後等デイサービス

保育所等訪問

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	172,558,153	4,158,000	0	176,716,153
建物	436,754,515	0	27,233,865	409,520,650
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	610,312,668	4,158,000	27,233,865	587,236,803

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	954,066,659	△ 544,546,009	409,520,650
小計	954,066,659	△ 544,546,009	409,520,650
その他の固定資産			0
建物	155,696,401	△ 123,455,969	32,240,432
構築物	50,044,512	△ 37,996,850	12,047,662
機械及び装置	68,741,746	△ 67,259,691	1,482,055
車両運搬具	11,048,428	△ 10,843,837	204,591
器具及び備品	59,600,792	△ 52,026,556	7,574,236
小計	345,131,879	△ 291,582,903	53,548,976
合計	1,299,198,538	△ 836,128,912	463,069,626

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	101,954,496	0	101,954,496
合計	101,954,496	0	101,954,496

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひらきの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	172,558,153	4,158,000	0	176,716,153
建物	436,754,515	0	27,233,865	409,520,650
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	610,312,668	4,158,000	27,233,865	587,236,803

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	954,066,659	△ 544,546,009	409,520,650
小計	954,066,659	△ 544,546,009	409,520,650
その他の固定資産			
建物	155,696,401	△ 123,455,969	32,240,432
構築物	49,893,312	△ 37,876,616	12,016,696
機械及び装置	68,741,746	△ 67,259,691	1,482,055
車輛運搬具	11,048,428	△ 10,843,837	204,591
器具及び備品	59,003,926	△ 51,628,317	7,375,609
小計	344,383,813	△ 291,064,430	53,319,383
合計	1,298,450,472	△ 835,610,439	462,840,033

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	98,000,235	0	98,000,235
合計	98,000,235	0	98,000,235

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（子ども通所サービスあぼろ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	151,200	△ 120,234	30,966
器具及び備品	596,866	△ 398,239	198,627
小計	748,066	△ 518,473	229,593
合計	748,066	△ 518,473	229,593

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,954,261	0	3,954,261
合計	3,954,261	0	3,954,261

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし